



地域からのエネルギーシフトをめざして、市民による再生可能エネルギーを増やす活動が、全国各地で取り組まれている。NPO法人世田谷みんなのエネルギーが、2013年6月に建設したソーラー市民協同発電所（世田谷区北沢）

パブリックコメントを開始した「エネルギーミックス案」にかかる趣旨説明で経済産業省は、「安定供給・コスト・環境負荷・安全性を基本に、バランスの取れたエネルギー需給構造を実現」「原発比率を低減」などとしているが、その実、「原子力発電の比率を20%〜22%」としていることに加え、「火力発電は56%」（LNG・液化天然ガス27%、石炭26%、石油3%）を占めており、期待された「再生可能エネルギーは22%〜24%」（太陽光7%、風力1・7%、バイ

オマス3・7・4・6などに留まっている。これでは3・11大震災・福島原発事故を経験して後、国民が望んだ原発ゼロを無視し、原発事故被害の実態を無視した案と言わざるを得ない。重ねて3・11以降世界の潮流は「脱原発、省エネ・再生可能エネルギー」へと大きくシフトしている中において、事故当事国でありながら、再生可能エネルギー比率が極めて低いことに疑問はいや増すばかりである。

(1) 3.11後の、新たな持続可能なエネルギービジョンに立脚すべき

原発事故の経験を経て、わが国のエネルギー政策は抜本的転換を迫られている。事故の教訓を踏まえエネルギーミックスは原発ゼロ社会の実現を前提とすべきである。

(2) 非現実的な、高すぎる原子力の比率は、国民の大多数が支持しない

原子力発電を20〜22%も見込むことは、現時点で一基も稼働しておらず、老朽化が著しい原発が多数であることから非現実的な想定といわざるを得ない。原発が直面している困難、原発事故被害を直視し、原発依存からの脱却を求める国民の声に耳を傾けるべきである。

(3) 再生可能エネルギーを50%に！欧州に匹敵する意欲的な拡大目標を掲げよ

資源小国日本のエネルギーの未来は、再生可能エネルギーにしかないという認識にたつべきである。再生可能エネルギーは安全対策、環境対策など費用面からも最も安価で安定したエネルギー源であり、その導入を促進する制度設計をこそ行うべきである。

(4) 世界の温暖化対策に逆行する石炭火力の増強は容認できない

石油と天然ガスを現状から減らした一方で、CO₂排出量の最も多い石炭火力発電をベースロード電源と位置付け、温存させる案となっており、石炭火力の割合を大きく減らそうという世界の潮流から逸脱するものである。

(5) 野心的な省エネの想定こそが求められる

持続可能な社会づくりのためには、まずは省エネを最優先にすべきである。経済成長に比例してエネルギー需要が高まるという古典的な手法による想定を見直し、

エネルギー需要予測を低く想定したうえで、省エネ目標を高く、すなわち30%削減を目標とすべきである。

(6) 「ベースロード電源」という考え方は見直すべき
原子力や石炭火力などを「ベースロード電源」として位置づけ、これを基本に電源構成を確保するという考え方は、これまではともかく、電力システム改革に舵をきったわが国にはすでにふさわしくない。

(7) 「電源別コストの試算」は、公正に算出し公表すべき
エネルギー種別ごとの長所短所を比較する際には、発電時のみではなくエネルギーのライフサイクル全体を捉え、環境影響や廃炉・安全対策・廃棄物処理費用などを含めて評価すべきである。特に、原子力発電のコストは全体像が見えにくく、データ自体の信頼性が低い。原発はコストが安いとしながら優遇制度は維持され、固定価格買い取り制度と同様のCFD（差額決済契約）制度の導入や核燃料再処理への拠出金などさらなる追加優遇策をも検討している。このような整合性のない信用を欠くコスト試算を見直すためには、電力会社にデータを公表させ、エネルギー種別、電源別コストを試算、評価し、電源割合についての議論に資するものとすべきである。

(8) 温暖化防止のための排出量削減目標を意欲的に立てよ

案の公表と時を同じくして、環境省・経済産業省の合同審議会において、日本の新しい気候変動対策目標案（2030年度に温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減）が提示された。しかしこの目標は、すでに閣議決定されている2050年までに80%削減という目標と整合しない。2050年までに80%削減を達成するためには2030年の削減目標は90年比で40〜50%、2013年比ではもっと高くなることを認識すべきである。

生活者ネットワークは都内35の自治体にあり、それぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区を超えた東京問題・国政問題には全体で取り組んでいます。東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

原発温存・再生可能エネルギーの成長抑制に異議！ 2030年エネルギーミックス（案）は 抜本的改善を！

経済産業省は6月2日（7月1日）、「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス案）へのパブリックコメントを開始した。2030年度時点の電力需要をどのような電源を組み合わせるかを定めるエネルギーミックスを検討するため、総合資源エネルギー調査会のもとに「長期エネルギー需給見通し小委員会」を設置（昨年12月）、昨年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」に基づき検討されてきたものであるが、その内実は、原発温存・再生可能エネルギーの成長抑制策に過ぎない。

HOT NEWS

都議会ネット

■東京都の性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業スタート。

地域ネット

小金井ネット

映画「日本と原発」
7月18日（土）午前部：9：25〜 夜部：19：00〜 小金井宮地楽器ホール（市民交流センター）小ホール（武蔵小金井駅南口）夜部の上映後、監督の河合弘之弁護士のお話
前売り券800円・当日券1000円・ペアチケット1200円 主催：上映会実行委員会 TEL042-387-1662、042-387-1068

府中ネット

パワーシフト学習会・「電力改革」を原発のない社会のために活かそう！
7月18日（土）13：30〜16：00 府中グリーンプラザ第2会議室（京王線府中駅）
講師：熊本一規さん（明治学院大学国際学部）
資料代：300円 TEL042-360-4443

西東京ネット

今、平和かな？（仮題）「子どもがセンターの社会に」わたしたちができること
7月19日（日）14：00〜16：30 社会福祉法人悠遊2階デイサービス室（西東京市泉町3-15-28）子どもの貧困対策センター設立準備会・代表の話を聞く 参加費未定
主催：西東京地域協議会
TEL・FAX042-439-6353（プラス・ド・西東京）

大田ネット

政治塾（区議会報告）
7月25日（土）14：00〜16：00
大田・生活者ネットワーク事務所（大田区蒲田4-42-3 イースタンコーポ蒲田302）
資料代300円 TEL03-6424-7561

日野ネット

アスカマン講習会（環境にやさしい生ゴミ処理）
7月25日（土）10：00〜12：00 多摩平の森ふれあい館2階集会室1（日野市多摩平2-9）
主催：日野地域協議会 TEL042-514-8695

生活者ネットワーク3つのルール

1 議員は交代制（ローテーション）

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金（カンパ）と知恵や労力（ボランティア）を出し合い、選挙を行います。